平成 28 年３月 29 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証第一部）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)4476-8000（代表）

# 日本初　ドローン運航・３次元計測スクールを開設
# ～建設分野での情報化施工・i-Construction 対応を強力にサポート～

当社の連結子会社である国際航業株式会社は、このたびドローン（無人航空機 UAV:Unmanned Aerial Vehicle）の運航とドローンを用いた3次元計測に関するスクールを5月に日本で初めて開設いたしますので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『日本初　ドローン運航・３次元計測スクールを開設
～建設分野での情報化施工・i-Construction 対応を強力にサポート～』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2016 年3月 29 日
日本アジアグループ株式会社

# 日本初　ドローン運航・3次元計測スクールを開設

## ～建設分野での情報化施工・i-Construction対応を強力にサポート～

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生）傘下の国際航業株式会社（代表取締役社長：土方　聡、以下「国際航業」）は、ドローン（無人航空機　UAV：Unmanned Aerial Vehicle）の運航とドローンを用いた3次元計測に関するスクールを5月に日本で初めて開設いたします。

建設分野では、3次元データを駆使した情報化施工の導入が進んでおり、国土交通省も工事の全工程で3次元データを活用する「i-Construction」の取り組みを本格化させています。ドローンは3次元データを高効率・高精度に取得できる手段ですが、正確な3次元データを得るための運航方法や計測方法を習得できる教育機関はまだ整っていません。

このスクールでは、ドローンのしくみや関連法令・安全管理方法の座学講習と、ドローン実機を用いた実技講習を通じて、ドローンの操縦・安全運航管理を習得できます。加えて、航空写真測量のパイオニアである国際航業が培ってきた運航方法・計測方法を習得できます。ドローンを扱ったことのない初心者でも受講可能なカリキュラムです。

本スクールは、測量・建設コンサルタント分野でドローン運航・計測方法を教習する初めての取り組みとなります。また、本スクールは一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の認定スクールであり、修了者はJUIDAの操縦技能証明書および安全運航管理者証明書の取得が可能です（スクール修了後に修了者からJUIDAへの申請が必要）。

国際航業は、建設分野におけるドローンを用いた3次元計測のノウハウの提供を通じて、業界全体の技術向上を目指し、安心・安全な社会インフラづくりに貢献していきます。

スクール概要

| | |
|---|---|
| 1）スクール名 | 「ドローン運航・3次元計測スクール」 |
| 2）開講時期 | 2016年5月 |
| 3）スクール内容 | 座学講習3日、実技講習2日の計5日 |
| 4）場所 | 国際航業株式会社東京事業所（東京都府中市）及び関西事業所（兵庫県尼崎市）<br>（実技講習はドローン飛行が可能な場所に移動して実施） |
| 5）対象 | ドローン運航および3次元データ取得に関わる実務者（年齢20歳以上） |
| 6）申込方法 | Webサイトより申し込み（2016年4月公開） |
| 7）受講費 | 後日案内 |

受講者とカリキュラム

| | | | |
|---|---|---|---|
| ドローン実務者（未経験者可） | 操縦カリキュラム（JUIDA 指定） | 座学 | 概論、法律・ルール、自然科学、技術、運用 |
| | | 実技 | 整備・点検、手動操縦、自動航行運用 |
| 操縦カリキュラム修了者 | 安全運航管理者カリキュラム（JUIDA 指定） | 座学 | リスクアセスメント、安全管理 |
| 安全運航管理者カリキュラム修了者 | ３次元計測カリキュラム（KKC 独自） | 座学 | 計測技術概論 |
| | | 実技 | フライトプラン作成実習、計測作業実習 |

実技講習（イメージ）



業務に用いるドローン



橋梁点検での使用例（イメージ）

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

「空間情報コンサルティング事業」では、生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供しています。「グリーンエネルギー事業」では、再生可能エネルギー発電施設開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行っているほか、建築物の創・省・蓄エネルギーソリューションサービスをワンストップで提供し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現するサービスを提供しています。これら2つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所市場第一部（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 39 億 94 百万円（2015 年3月末現在）
【従 業 員 数】 3,072 人（連結）（2015 年3月末現在）
【子 会 社 数】 74 社（2015 年3月末現在）

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、地理空間情報の高度な分析を可能とするGIS（地理情報システム）を活用し、「グリーンエネルギー」、「防災・環境保全」、「社会インフラ」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】 国際航業株式会社
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 167 億 29 百万円
【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング（空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス）、RE（Renewable Energy）関連事業、防災関連事業、環境保全事業、社会インフラ事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 ： 井口
TEL：03-3288-5704　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp/